

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4102 URL http://www.maruo-cal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 源吉嗣郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 今井一史 TEL 078-942-2112
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,036	1.9	504	△11.3	614	△11.2	383	△22.8
29年3月期	11,807	△2.1	569	40.4	691	43.1	497	60.7

(注) 包括利益 30年3月期 468百万円 (△49.8%) 29年3月期 934百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	171.64	162.15	5.0	4.3	4.2
29年3月期	221.38	210.77	7.0	5.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,230	8,332	55.4	3,560.05
29年3月期	14,121	7,931	53.7	3,372.84

(参考) 自己資本 30年3月期 7,885百万円 29年3月期 7,579百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	606	△431	△382	1,659
29年3月期	1,388	△621	△525	1,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	78	15.8	1.1
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	66	17.5	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.5	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭 (創立90周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	3.9	205	△18.4	245	△23.9	155	△26.7	69.98
通期	12,000	△0.3	415	△17.8	490	△20.2	315	△17.9	142.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,342,000株	29年3月期	2,342,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	127,129株	29年3月期	94,708株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,236,691株	29年3月期	2,247,430株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
〔生産、受注及び販売の状況〕	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済については、為替相場は2018年初より円高傾向となったものの比較的安定に推移し、原油相場は産油国による減産合意の継続、ベネズエラの経済破綻等の要因から期初より上昇を続けたものの、世界の株式相場も上昇基調にあったことから、投資や生産が上向き、貿易量も順調に増加し、世界同時好況にあったと言えます。

米国経済は堅調な個人消費、順調に伸びる雇用者数、史上最高水準の株式相場、IT関連企業の業績拡大等により好調を維持し、FRBは利上げ、金融緩和縮小を進めております。欧州経済もドイツを中心に好調に推移し、ECBも金融緩和縮小に動き出しました。中国経済も個人消費並びに輸出が好調に推移し、共産党の体制強化とも相まって持ち直しました。ロシア・ブラジル等の資源国も資源価格の上昇により経済はプラス成長となりました。

日本経済も世界同時好況を背景に、輸出は増加し、企業収益も拡大、失業率は3%を下回り、インバウンド需要も順調に増加、物価も1%程度上昇してまいりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、グループ全体での生産性向上を図り、また、前期に終了したOEM生産2億77百万円の売上減少をカバーすべく、新商材の拡充に努めました。

売上高は120億36百万円（前年同期比2億28百万円、1.9%増）とまず順調に推移いたしましたが、人件費、原材料費、電力費、燃料費等の上昇、設備維持費用の増加によるコストアップから、営業利益は5億4百万円（前年同期比64百万円、11.3%減）、経常利益は2018年初からの円高による為替差損もあり6億14百万円（前年同期比77百万円、11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、工場施設見直しによる固定資産除却関係費用の増加もあり3億83百万円（前年同期比1億13百万円、22.8%減）となりました。

②今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、世界同時好況の流れは続く予想されるものの、原油を中心に上昇基調にある資源価格の動き、米国の保護主義的政策発動による世界経済の混乱、中東・東アジアにおける地政学的混乱等不安定な状況が続きます。このような情勢下、当社グループにおきましては、精密化学品用途等の成長分野、国内外で拡大する自動車用部材分野での供給拡大、活況が続く国内建設用資材分野での安定供給、製品改良によるシェアの維持拡大を目指してまいります。また前期新設したRC推進室を中心とした環境に配慮した生産を一層推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は120億円（前年同期比36百万円、0.3%減）とほぼ前期並みを予想いたします。

利益につきましては、人件費、原材料費、電力費、燃料費等の上昇、安定供給のための設備能力増強投資を見込み、営業利益は4億15百万円（前年同期比89百万円、17.8%減）、経常利益は4億90百万円（前年同期比1億24百万円、20.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億15百万円（前年同期比68百万円、17.9%減）と減益を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し142億30百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加3億3百万円、その他流動資産中の前渡金の増加1億4百万円、借入金返済並びに未払金支払に伴う現金及び預金の減少2億68百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少し58億98百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を短期へ振替したこと等による短期借入金の増加2億95百万円、約定返済進行並びに短期への振替による長期借入金の減少5億83百万円、設備代金支払に伴う未払金の減少35百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し83億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億4百万円、非支配株主持分76百万円の増加によるものです。自己資本比率は前期から1.7ポイント上昇して55.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少して16億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は6億6百万円で、これは主に減価償却費6億34百万円、税金等調整前当期純利益5億88百万円などの資金増加に対し、売上債権の増加2億93百万円、法人税等の支払2億48百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億31百万円で、これは主に有形固定資産の取得4億80百万円などの資金減少に対し、定期預金払戻による66百万円の資金増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億82百万円で、これは主に長期借入金の返済3億67百万円、配当金の支払76百万円、自己株式の取得による支出60百万円などの資金減少に対し、短期借入金の純増75百万円、少数株主からの払込による収入49百万円などの資金増加によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	44.6	50.2	50.8	53.7	55.4
時価ベースの自己資本比率（％）	22.3	19.3	19.7	28.0	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	3.2	1.9	1.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.5	48.5	84.6	131.1	73.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用致します。

また、平成30年3月期の配当につきましては、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力をしております。しかしながら、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。

なお当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力をしておりますが、取引先の信用不安などにより予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備の充実などを実施する一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び子会社3社で構成)は、合成樹脂、塗料、ゴムの補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

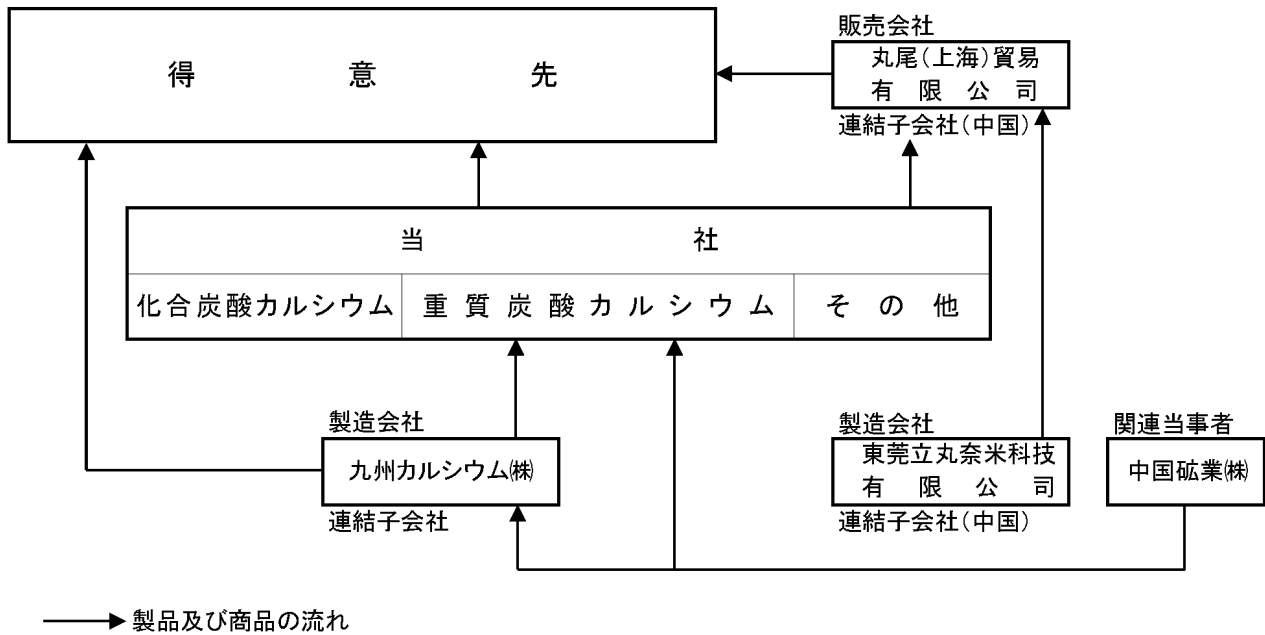
当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾(上海)貿易有限公司が販売しております。

その他、関連当事者である中国礪業㈱から当社及び子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを仕入れ、当社が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、シリカなどの無機化学品を購入し、当社及び丸尾(上海)貿易有限公司が販売しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、下記に掲げる企業理念に基づき、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、最良のコーポレートガバナンスを実現することを経営の基本方針とします。

(企業理念)

1. 私たちは、常に新たな価値の創造に挑戦し、人と社会に豊かさと快適さを提供します。
2. 私たちは、オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とします。
3. 私たちは、革新的な技術開発と環境の調和を志し、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

「他社がつかれないものを、またお客様が本当に欲するものを提供していきたい。」との考えのもと、独りよがりな技術を一方的に提供するのではなく、お客様と議論を重ね、共に製品開発に取り組む中で、真のニーズを引き出す姿勢を忘れません。

また、中間素材メーカーとしての基礎体力を維持していくために、基礎研究に真摯に取り組み、豊かな創造力を以て幅広い応用研究へと発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を表す経営指標としては収益性を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）8%を中長期の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用部材や建築用資材、記録材料、電子部材やアメニティー用途、機能性食品や精密化学品用途など、私たちの身の回りのあらゆる物の機能を高める商品で、人と社会に豊かさと快適さを提供します。

その為に、基礎研究・応用研究を充実させ、環境と調和した革新的な技術で開発した、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、この変化の激しい時代において企業価値を維持向上させるため、次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ①新たな価値の創造に挑戦する研究開発の活性化。
- ②自動車用部材、建築用資材等、既存分野での新製品投入によるシェア拡大。
- ③電子部材、精密化学品用途などの成長分野への新製品開発。
- ④アジアを中心とする世界に向けた販売体制の確立。
- ⑤環境保全を重視した商品開発・製造体制の維持向上。
- ⑥ITを活用した効率的な生産体制の構築。
- ⑦オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とし、ステークホルダーの利益を考慮したコーポレートガバナンスの実現。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,053,905	1,785,127
受取手形及び売掛金	4,318,390	4,621,442
商品及び製品	420,376	463,173
仕掛品	95,384	95,414
原材料及び貯蔵品	273,913	269,754
繰延税金資産	98,963	80,083
その他	62,910	168,346
貸倒引当金	△2,192	△2,270
流動資産合計	7,321,652	7,481,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,187,311	1,130,674
機械装置及び運搬具(純額)	1,760,406	1,608,657
土地及び鉱山用地	575,455	598,510
リース資産(純額)	5,209	3,068
建設仮勘定	36,643	94,296
その他(純額)	44,002	60,755
有形固定資産合計	3,609,028	3,495,963
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
その他	14,054	8,898
無形固定資産合計	45,991	40,835
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752,749	2,813,120
長期貸付金	1,000	485
繰延税金資産	1,815	15,538
投資不動産(純額)	244,414	242,441
その他	148,229	144,734
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	3,144,843	3,212,953
固定資産合計	6,799,863	6,749,751
資産合計	14,121,515	14,230,825

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959,897	1,975,260
短期借入金	434,357	729,470
リース債務	2,132	1,485
未払金	523,730	488,583
未払法人税等	159,942	88,152
賞与引当金	183,000	186,900
役員賞与引当金	17,700	17,190
その他	137,517	150,638
流動負債合計	3,418,277	3,637,682
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	988,485	405,000
リース債務	3,470	1,831
繰延税金負債	454,113	470,738
退職給付に係る負債	655,336	663,767
その他	170,811	219,143
固定負債合計	2,772,216	2,260,480
負債合計	6,190,494	5,898,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,657	435,622
利益剰余金	4,841,673	5,146,174
自己株式	△75,577	△131,940
株主資本合計	6,073,253	6,321,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,471,501	1,510,821
為替換算調整勘定	34,994	52,866
その他の包括利益累計額合計	1,506,495	1,563,687
新株予約権	77,203	97,176
非支配株主持分	274,069	350,442
純資産合計	7,931,021	8,332,662
負債純資産合計	14,121,515	14,230,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,807,427	12,036,330
売上原価	9,307,683	9,570,049
売上総利益	2,499,743	2,466,280
販売費及び一般管理費	1,930,380	1,961,366
営業利益	569,363	504,914
営業外収益		
受取利息	1,462	2,132
受取配当金	51,658	48,317
不動産賃貸料	64,725	64,040
助成金収入	6,947	2,017
その他	17,257	22,592
営業外収益合計	142,050	139,100
営業外費用		
支払利息	10,591	8,285
為替差損	3,159	13,633
支払保証料	2,388	2,374
減価償却費	2,028	1,973
その他	1,652	3,688
営業外費用合計	19,820	29,955
経常利益	691,593	614,059
特別利益		
固定資産売却益	99	3,945
特別利益合計	99	3,945
特別損失		
固定資産処分損	11,210	29,389
特別損失合計	11,210	29,389
税金等調整前当期純利益	680,483	588,615
法人税、住民税及び事業税	210,884	178,170
法人税等調整額	△34,183	4,270
法人税等合計	176,701	182,440
当期純利益	503,782	406,174
非支配株主に帰属する当期純利益	6,248	22,262
親会社株主に帰属する当期純利益	497,533	383,912

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	503,782	406,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477,495	39,446
為替換算調整勘定	△46,827	23,119
その他の包括利益合計	430,667	62,566
包括利益	934,449	468,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,139	441,104
非支配株主に係る包括利益	△2,689	27,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	4,411,566	△75,207	5,643,482
当期変動額					
新株予約権の行使					—
自己株式処分差損の振替					—
剰余金の配当			△67,426		△67,426
親会社株主に帰属する当期純利益			497,533		497,533
自己株式の取得				△444	△444
自己株式の処分		34		75	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	430,106	△369	429,770
当期末残高	871,500	435,657	4,841,673	△75,577	6,073,253

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	993,856	73,032	1,066,889	61,673	277,608	7,049,653
当期変動額						
新株予約権の行使						—
自己株式処分差損の振替						—
剰余金の配当						△67,426
親会社株主に帰属する当期純利益						497,533
自己株式の取得						△444
自己株式の処分						109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477,644	△38,038	439,605	15,529	△3,539	451,596
当期変動額合計	477,644	△38,038	439,605	15,529	△3,539	881,367
当期末残高	1,471,501	34,994	1,506,495	77,203	274,069	7,931,021

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,657	4,841,673	△75,577	6,073,253
当期変動額					
新株予約権の行使		△790		3,830	3,039
自己株式処分差損の振替		756	△756		—
剰余金の配当			△78,655		△78,655
親会社株主に帰属する当期純利益			383,912		383,912
自己株式の取得				△60,193	△60,193
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△34	304,500	△56,363	248,103
当期末残高	871,500	435,622	5,146,174	△131,940	6,321,356

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,471,501	34,994	1,506,495	77,203	274,069	7,931,021
当期変動額						
新株予約権の行使						3,039
自己株式処分差損の振替						—
剰余金の配当						△78,655
親会社株主に帰属する当期純利益						383,912
自己株式の取得						△60,193
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,319	17,872	57,192	19,972	76,372	153,537
当期変動額合計	39,319	17,872	57,192	19,972	76,372	401,640
当期末残高	1,510,821	52,866	1,563,687	97,176	350,442	8,332,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	680,483	588,615
減価償却費	658,697	634,103
株式報酬費用	15,529	23,007
固定資産処分損益(△は益)	11,210	29,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△327	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	3,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,540	△510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,843	8,430
受取利息及び受取配当金	△53,121	△50,450
支払利息	10,591	8,285
有形固定資産売却損益(△は益)	△99	△3,945
売上債権の増減額(△は増加)	△5,998	△293,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	67,194	△36,084
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,714	△3,089
未払金の増減額(△は減少)	131,196	△7,883
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,945	△5,297
その他	12,050	△82,116
小計	1,473,131	812,710
利息及び配当金の受取額	53,121	50,450
利息の支払額	8,864	△8,127
法人税等の支払額	△146,854	△248,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388,263	606,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,255	△7,631
定期預金の払戻による収入	—	66,556
有形固定資産の取得による支出	△461,535	△480,716
有形固定資産の売却による収入	100	5,223
無形固定資産の取得による支出	△1,157	—
投資有価証券の取得による支出	△143,429	△3,488
投資有価証券の売却による収入	1	3
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
貸付金の回収による収入	1,610	1,240
その他	△1,266	△13,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,933	△431,934

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	75,733
長期借入金の返済による支出	△454,453	△367,597
リース債務の返済による支出	△2,158	△2,307
自己株式の取得による支出	△369	△60,193
配当金の支払額	△67,550	△76,909
非支配株主への配当金の支払額	△850	△850
非支配株主からの払込みによる収入	—	49,586
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,381	△382,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,305	△2,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,642	△210,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,636,155	1,869,874
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,076	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,869,874	1,659,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名 九州カルシウム㈱
丸尾(上海)貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(オーエスシー・ジャパン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	5,004,715	3,278,888	3,523,823	11,807,427

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
9,759,145	1,859,702	163,929	24,650	11,807,427

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	5,134,031	3,322,283	3,580,014	12,036,330

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	アフリカ	合計
9,638,635	2,179,769	182,963	31,175	3,786	12,036,330

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,372.84円	3,560.05円
1株当たり当期純利益金額	221.38円	171.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	210.77円	162.15円

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	497,533	383,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	497,533	383,912
期中平均株式数(千株)	2,247	2,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	113	130
(うち新株予約権(千株))	(113)	(130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

①生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
化合炭酸カルシウム (百万円)	4,977	103.7
重質炭酸カルシウム (百万円)	989	101.8
その他 (百万円)	7	2.9
合計 (百万円)	5,974	98.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をグループ内での製造品、グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
グループ内製造品	化合炭酸カルシウム (百万円)	4,956	102.3
	重質炭酸カルシウム (百万円)	986	101.2
	その他 (百万円)	7	2.7
	小計 (百万円)	5,950	97.5
グループ外購入品	化合炭酸カルシウム (百万円)	177	111.8
	重質炭酸カルシウム (百万円)	2,335	101.4
	その他 (百万円)	3,572	110.3
	小計 (百万円)	6,085	106.7
合計 (百万円)		12,036	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂 (百万円)	5,281	99.6
塗料 (百万円)	3,005	92.2
輸出 (百万円)	1,207	125.3
食品・飼料 (百万円)	760	96.4
ゴム (百万円)	703	100.8
その他 (百万円)	1,078	135.9
合計 (百万円)	12,036	101.9

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。